

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第18期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 マネージャー 寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部 マネージャー 寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	-	-	-	2,703,252	2,782,765
経常利益 (千円)	-	-	-	18,417	49,649
当期純利益 (千円)	-	-	-	11,510	23,849
純資産額 (千円)	-	-	-	1,018,719	1,057,155
総資産額 (千円)	-	-	-	1,612,866	1,679,859
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	107,420.88	111,670.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	1,224.71	2,514.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	1,180.27	2,512.39
自己資本比率 (%)	-	-	-	63.2	63.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.2	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	157.59	81.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	678	21,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	86,779	121,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	32,286	2,397
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	134,323	31,803
従業員数 (人)	-	-	-	92	79
(ほか、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(8)	(7)

(注) 1. 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	2,088,930	3,389,633	3,685,310	2,703,252	2,624,992
経常利益	(千円)	9,591	27,265	147,755	18,417	52,866
当期純利益	(千円)	10,342	20,737	86,042	11,510	26,289
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	90,460	90,460	343,459	366,609	366,759
発行済株式総数	(株)	1,534	1,534	9,127.44	9,483.44	9,489.44
純資産額	(千円)	319,374	340,111	974,120	1,020,176	1,062,131
総資産額	(千円)	1,073,702	1,305,999	1,629,023	1,609,965	1,668,564
1株当たり純資産額	(円)	208,197.02	221,715.63	106,724.45	107,574.57	111,927.74
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	3,000.00 (-)	1,500.00 (-)	300.00 (-)	1,500.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	8,334.30	10,096.19	17,750.69	1,224.71	2,771.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	6,560.42	-	15,663.74	1,180.27	2,770.80
自己資本比率	(%)	29.7	26.0	59.8	63.4	63.7
自己資本利益率	(%)	3.4	6.3	13.1	1.2	2.5
株価収益率	(倍)	-	-	85.63	157.59	73.96
配当性向	(%)	-	22.1	15.9	24.7	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	158,051	589,121	347,906	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	165,762	125,351	190,140	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,825	78,216	326,680	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	13,675	399,221	187,646	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	74 (5)	72 (11)	91 (8)	91 (8)	77 (7)

- (注) 1. 第17期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期以前については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、第15期までは当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、転換社債についてのみ転換社債の転換により発行される株式数及び社債利息の調整を行い記載しております。第15期については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、第15期までは当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、第15期までは、当社株式は非上場、非登録であり株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成17年8月30日に株式1株を2株にする株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年4月	神奈川県横須賀市大津町において会社設立 下記2社の代理店として活動開始 トークンリング/AS400関連製品のメーカーの加Mux Lab社と代理店契約
平成2年9月	配線用部材の専門メーカーの米Nevada Western社と代理店契約 トークンリング関連の配線部材メーカーのMBA社と代理店契約 本社事業所を横須賀市三春町に開設
平成2年12月	トークンリング関連製品でイスラエルNorthHills社と代理店契約
平成3年4月	LAN用ケーブル測定器メーカーの米Microtest社と代理店契約
平成3年9月	大型PCネットワーク用本格OSメーカーの米Banyan社と代理店契約
平成4年6月	LAN用ケーブル有力メーカーの米Montrose社と代理店契約
平成5年4月	カテゴリ5用部材のリーダーであるSiemon社と代理店契約
平成6年10月	ATM、トークンリング関連製品メーカーのデンマークOlicom社と代理店契約
平成7年3月	100パーセント子会社の㈱エヌブイシーカスタマーサービスを設立
平成8年12月	Alteon WebSystems社(現Nortel Networks社)と代理店契約
平成9年11月	本社を現在の横須賀市小川町に移転
平成11年3月	WebプラットフォームメーカーのInktomi社と代理店契約
平成11年10月	チップ事業及びマイクロソフトOEM製品の販売を主とするアスキー・ブイ・エム(株)を買収、100パーセント子会社化。社名をエー・ブイ・エム(株)へ変更
平成11年12月	東京都港区に品川オフィスを開設
平成12年2月	㈱エヌブイシーカスタマーサービスを㈱ネットソースへ社名変更し、ネットワークに特化したアウトソーシング事業を開始
平成12年7月	メディアコンバータメーカーのイスラエルFibroLAN社と代理店契約 コンテンツ配信技術開発の米Adero社と提携
平成12年8月	ケーブルトロン・システムズ(株)(現Riverstone Networks社)とPlatinum Plusパートナー契約を締結
平成13年1月	子会社のエー・ブイ・エム(株)を売却
平成13年2月	大規模ネットワーク向けFirewall製品メーカーのNetScreen社(現Juniper Networks社)と代理店契約
平成14年5月	SSLアクセラレーション+ロードバランサーやSSL-VPNアプライアンスメーカーの米Array Networks社と代理店契約
平成14年10月	メトロポリタンエリアネットワーク向けパケットリングプロダクトメーカーの米Lantern Communications社と代理店契約
平成15年1月	100パーセント子会社の㈱ネットソースを吸収合併
平成15年3月	統合型アンチウイルス・コンテンツフィルタリングセキュリティアプライアンスメーカーの米Fotinet社と代理店契約
平成15年4月	P2Pトラフィックマネジメント製品メーカーの米Ellacoya Networks社と代理店契約
平成15年7月	コストパフォーマンスに優れたブロードバンドネットワークプロダクトのサプライヤである韓国DASAN Networks社と代理店契約
平成15年12月	無線LANスイッチングシステム関連製品メーカーの米Aruba Wireless Networks社と代理店契約
平成16年6月	スパム/ウイルス対策でかつ高速メール配信を行なうメッセージングゲートウェイアプライアンスのトップメーカーである米Ironport Systems社と代理店契約
平成16年7月	メッシュ型ワイヤレス製品のStrix Systems社と代理店契約
平成16年8月	ログ解析ソフトウェアなどのトップメーカーであるNetIQ社とソリューションパートナーアライアンスを締結
平成16年12月	認証やアカウントینگアプライアンスサーバのメーカーである米Infoblox社と代理店契約
平成17年5月	総合ネットワークングプロダクトメーカーである中国Huawei-3COM社と代理店契約
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年1月	マネージドVPNサービスを提供開始
平成18年2月	ログマネジメントアプライアンスメーカーの米Loglogic社と代理店契約 クラスタストレージ製品メーカーの米Isilon Systems社と代理店契約

年月	事項
平成18年2月	ネットワークセキュリティ製品メーカーの台湾BroadWeb社と代理店契約 セキュリティサービススイッチ製品メーカーの米Crossbeam Systems社と代理店契約
平成18年3月	セキュリティインフォメーションマネジャー製品メーカーの米Secure Associates社と代理店契約
平成18年6月	データベース/Webアプリケーションに特化したセキュリティゲートウェイ製品メーカーの米Imperva社と代理店契約
平成18年9月	ネットワークソリューションプロバイダのセンチュリー・システムズ社と代理店契約
平成18年11月	株式会社ジャパン・モバイル・プラットフォームの株式を取得し、子会社化
平成19年9月	シマンテック社と代理店契約

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社株式会社ジャパン・モバイル・プラットフォームにより構成されております。当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主な事業としており、主要取扱分野及び製品は次の通りであります。

事業部門	製品分野	主要取扱製品
ネットワークソリューション事業	インフラ・ネットワーク製品	スイッチ、ルータ、無線LAN、ケーブリング、組込型無線モジュール
	セキュリティ製品	ファイアウォール/VPN、ウイルス・スパム対策、ログ監視・分析
	認証・アプリケーション製品	帯域制御、認証系
ネットワークサービス事業	コンサルティングと提案、設置・構築、技術サポート、保守	設置、構築、サポート、保守、遠隔監視、管理分析、業務受託等

(1) ネットワークソリューション事業

当社グループは、特定メーカに依存しないマルチベンダ対応を基本方針とし、顧客のニーズに合わせて各ネットワーク関連商品を構成し、通信事業者や一般企業向けにネットワークソリューション事業として提供しております。現在の当社グループのネットワークソリューション事業における製品分野は、(a)インフラ・ネットワーク、(b)セキュリティ、(c)アプリケーションの3つに分けられます。

インフラ・ネットワークの分野においては、主としてスイッチ、ルータ、無線LAN、ケーブリングに関連した商品を扱っております。ネットワークシステムの根幹をなすスイッチ、ルータについては、高品質・高性能な幅広い商品群をもち価格競争力もある中国のH3C（旧Huawei-3Com）社の商品を主力商品として扱っております。また、コピタス環境において不可欠なインフラである無線LANについては、高いセキュリティの提供と大規模システムにも対応可能なAruba Networks社の商品を主に扱っており、また、多様化するモバイル機器の動向を受け、子会社において汎用性の高い組込型無線モジュールの開発・生産を手がけております。ケーブリングについては、ハイエンド市場での差別化が可能な商品にターゲットを絞り、Siemon社、Belden社の商品を提供しております。

セキュリティの分野においては、主としてファイアウォール/VPN、ウイルス・スパム対策、ログ監視・ログ分析に関連した商品を扱っております。ファイアウォール/VPNについては、ウイルス検知や暗号化・認証機能など必要とされるセキュリティ対策を統合的に提供可能なFortinet社の商品やJuniper Networks社の商品を扱っております。ウイルス・スパム対策については、前述のFortinet社の商品のほか増大するスパムメールの排除やメールフィルタリングに高い機能をもつIronport社の商品などを扱っております。また、今後マーケットの伸張が期待される商品として、データ部分に近いアプリケーションを個別に保護することで高いレベルのセキュリティを確保でき透過的な設置が可能なImperva社の商品や、SSL-VPNからウェブサイトに必要な負荷分散、コンテンツ圧縮、SSLなど複数機能を一台で実現可能なArray Networks社の商品を扱っております。ログ監視・分析については、J-SOX法施行を前にニーズの高まるログ監視・分析・統合管理を低コストにて提供可能とするLoglogic社の商品を扱っております。その他、新たに企業ネットワークの検疫ソリューションやPCのセキュリティ対策製品などを扱うシマンテック社の商品の取扱を開始しております。

アプリケーションの分野においては、主として帯域制御、認証系に関連した商品を扱っております。帯域制御については、ネットワークを安定化するポリシー設定を行うことにより、帯域の滞りを解消し、ネットワークのユーザにフェアなサービス提供を可能にするEllacoya社の商品を、認証系については、ネットワークで利用される多様なIDの統合管理を容易にするInfoblox社の商品を扱っております。その他ストレージ装置として、ネットワークで加速度的に増大しているデータ量に低コストで対応可能なIsilon Systems社の商品を扱っております。その他、子会社の事業に関連した特定顧客向けの受託開発製品を扱っております。

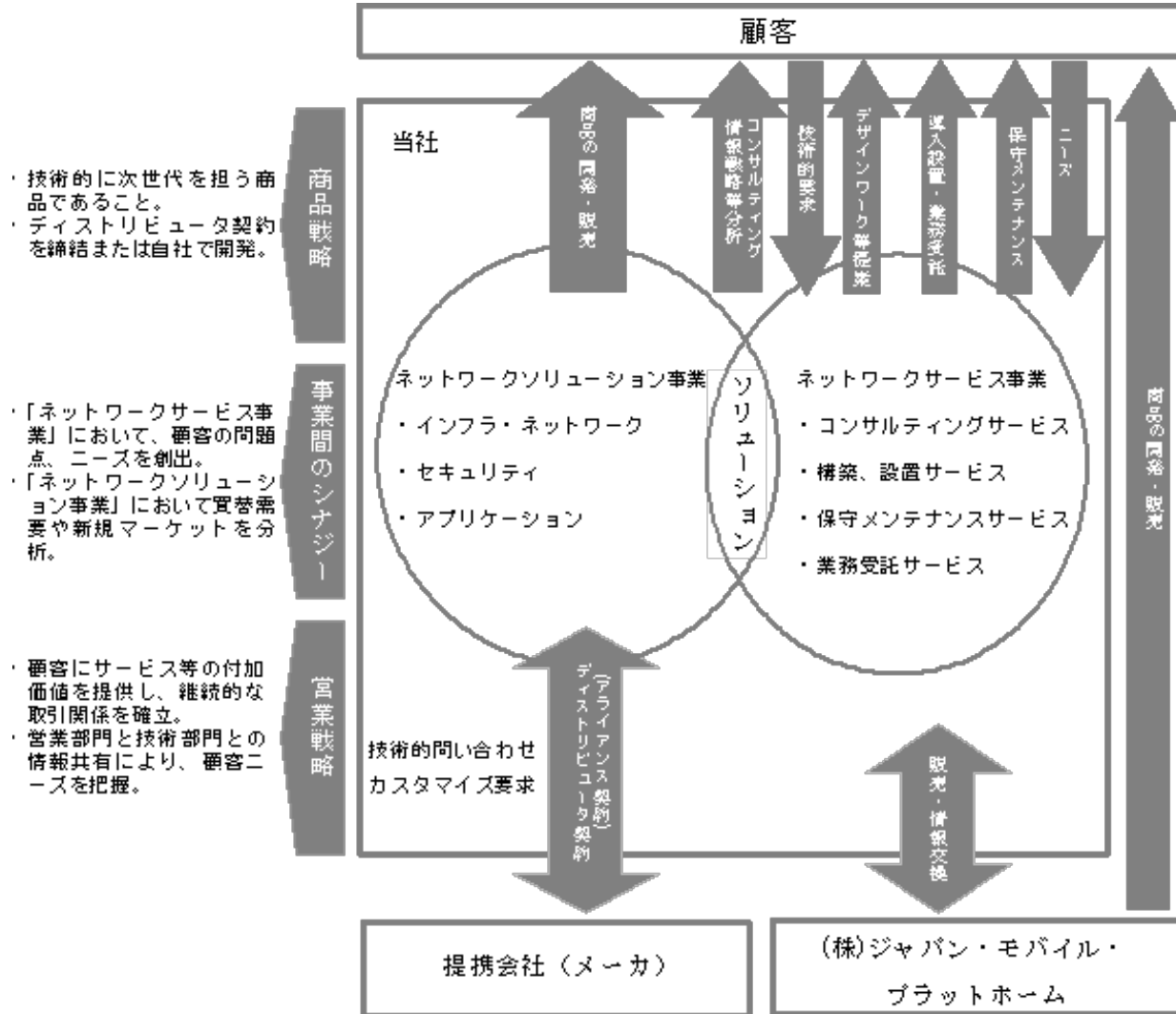
(2) ネットワークサービス事業

当社グループは、最適なネットワークを顧客にご利用いただくためのコンサルティング、提案商品の設置、提案システムの構築サービス、導入を行ったネットワークの安定稼働をサポートする技術サポート及びハードウェア保守などをネットワークサービス事業として提供しており、24時間365日の受付体制及び迅速な対応が可能な体制を整備しております。これ以外には顧客のネットワーク回線状況を遠隔地から監視するマネージドVPNサービスや顧客先に常駐して運用・監視する業務受託サービスがあります。

(注) 「製品」は当社グループが提供する商品とサービスの総称として定義しています。また商品にはソフトウェアライセンスも含まれます。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジャパン・モバイル ・プラットフォーム	神奈川県横須賀市	10,000	通信機器事業	51	役員の兼任1名。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	79 (7)
合計	79 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77(7)	32.1	3.4	4,284,375

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、金融市場や原材料価格の高騰等の不安定要因を抱えながらも、大手企業を中心とした業績の回復を背景に全体として景気は回復基調で推移しました。ネットワーク市場におきましては、ブロードバンド化を中心にインターネットを取り巻く環境の発展にともない、電子商取引、モバイル環境、セキュリティ対策といった様々な関連分野のニーズに一層の高まりが感じられております。一方、企業の設備投資に対する投資効果の厳格化、とりわけネットワークのインフラ設備に対する投資には逡巡・手控えや案件の長期化が顕著になっており、また、ネットワーク関連商品のコモディティ化により、企業間の競争は一層熾烈になっております。

このような経済状況の中、当社は、引き続きH3C社やFortinet社等の既存商品の販売強化、また昨年度投入しました新規商品の認知度向上及び需要掘り起こしのため、展示会・セミナー等の販促活動に積極的に取り組んでまいりました。また、受注獲得に向けて積極的な活動を展開し、官公庁向け大型案件の納入など一定の成果をあげることができました。一方、昨年度子会社化した株式会社ジャパン・モバイル・プラットフォーム(JMP)におきましては、組込型無線モジュールをはじめとした自社製品の拡販及び受託開発製品の受注及び開発に注力してまいりました。

しかしながら、既存商品のFortinet社やH3C社商品は好調な伸びを示した一方で、スイッチ継続納入案件の出荷の落ち込みが継続したほか、映像配信事業者向けの大型案件が受注及び出荷にいたらず、Loglogic社をはじめとする新規商品も伸び悩みました。この結果、当連結会計年度における売上高は前期比2.9%増の2,782,765千円と前期は上回ったものの、当初の売上計画を達成するには至りませんでした。

一方、利益につきましては、昨年に引き続き業務フロー及びコストの見直しに関わる各種施策の実行により、業務効率の向上、販売費及び一般管理費の削減を進め収益改善に努めました。この結果、当連結会計年度における営業利益は、前期比127.7%増の50,634千円、経常利益は前期比169.6%増の49,649千円、当期純利益は前期比107.2%増の23,849千円と前期との比較では改善が進んだものの、当初の利益計画を達成するには至りませんでした。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ネットワークソリューション事業)

ネットワークソリューション事業の売上高は、2,038,340千円(前期比3.8%増)となりました。既存商品であるFortinet社商品が市場での認知度の高まりも受けて年間を通じて好調に推移したほか、H3C社やAruba社商品の官公庁向け案件等の納入などのプラスの要因もありましたが、昨年度末に出荷が落ち込んだ特定通信事業者向けスイッチ継続納入案件が低調に推移し、また、当第4四半期において見込んでおりました映像配信事業者向けの大型案件については受注及び出荷にいたらず、その他Loglogic社、Imperva社等の新規商品については、積極的な販促活動を展開してまいりましたが売上への寄与は限定的な範囲に留まりました。一方、JMPの事業につきましては受託開発製品の本格的な出荷を当第4四半期に開始しましたが、開発及び生産の遅れにより当期見込んでいた出荷数量のうち相当の数量について出荷が来期にずれ込むことになりました。

(ネットワークサービス事業)

ネットワークサービス事業の売上高は、744,425千円(前期比0.6%増)となりました。保守及び技術サポートサービスが堅調に推移したほか、当社独自のサービス商品であるマネージドVPNサービスも着実に拡がりを見せております。

事業部門別	平成18年12月期		平成19年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ネットワークソリューション事業	1,963,468	72.6	2,038,340	73.2
ネットワークサービス事業	739,784	27.4	744,425	26.8
合計	2,703,252	100.0	2,782,765	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し102,520千円減少し当連結会計年度末には31,803千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、21,914千円となりました。これは主に、売上債権の増加122,198千円、仕入債務の減少57,085千円、棚卸資産の減少50,217千円、前渡金の増加33,451千円及び前受金の増加32,820千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、121,374千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出105,124千円及び敷金保証金の差し入れによる支出14,371千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2,397千円となりました。これは、配当金の支払額2,682千円及び株式の発行による収入285千円によるものです。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション事業(千円)	1,577,361	102.7
ネットワークサービス事業(千円)	257,613	106.3
合計(千円)	1,834,975	103.2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ネットワークソリューション事業	2,104,885	113.5	211,829	84.8
ネットワークサービス事業	787,960	99.3	107,935	132.6
合計	2,892,845	109.3	319,765	96.6

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション事業(千円)	2,038,340	103.8
ネットワークサービス事業(千円)	744,425	100.6
合計(千円)	2,782,765	102.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの属するネットワーク市場におきましては、企業の設備投資に対する投資効果の厳格化やネットワーク関連商品のコモディティ化が進むほか、同市場における企業間の競争はより一層激しさを増していくものと予想されます。一方、各種家電の情報家電化やあらゆる端末が通信機能を備えていく傾向が本格化し、インターネットを中心とした映像配信やモバイルといった分野では大きな伸びが期待され、また、セキュリティ関連分野のニーズにつきましても引き続き堅調に推移するものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

全国的な拠点展開を視野に入れた営業力・サポート力強化による顧客満足度の継続的な向上

企業の設備投資に対する投資効果の厳格化が進み、当社グループもその対応とより大きなプロジェクトに積極的に関与していくことができるような体制が必要であると考えております。そのため、引き続き全国的な拠点展開の検討や大型プロジェクトの受注が可能な社内体制作りを進めてまいります。

“商品開拓力”を生かした先端的な技術・製品の積極的な市場への投入及びその迅速な立ち上げ

当社グループの既存取扱製品とのバランスを考慮しつつ、従来通り有望なベンダの積極的な開拓を進め、市場への投入を進めることにより、他社との差別化を図ってまいります。

コモディティ化傾向にあるルータ・スイッチについては有望なアジア圏ベンダの発掘

ネットワーク関連商品のコモディティ化が進む中で、当社グループは中国H3C社商品の国内市場へのさらなる浸透に引き続き注力する他、台頭する韓国・中国などアジア圏からのベンダを増やし、市場シェアの獲得を目指してまいります。

付加価値の高い独自サービス事業や新規分野でのソリューションの開発

新たな収益の柱にすべく、映像配信、モバイル及びセキュリティ分野における高度かつ付加価値の高いサービスやソリューションの開発を積極的に展開してまいります。

優秀な人材の確保及び教育

有為な人材の確保に積極的に取り組み、早期養成を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。また、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項についても、株主及び投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1．事業内容に関するリスクについて

(1) 当社グループの属する市場の状況について

ネットワーク関連市場は、ネットビジネスの新興企業の勃興のみならず一般企業へのネットワークの普及により、今後も堅調に推移するものと予想されますが、市場の成長が当社グループの予測に見合わない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場規模の拡大に伴い競合他社との競争が激化するものと予想され、当社グループの競争力及び市場の状況いかにによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ネットワーク関連市場は、市場規模が拡大しているのと同時に、短期間のうちに技術が進化しております。仕入製品の選択、製品開発にあたっては、積極的な最新技術動向の調査や市場調査の実施による顧客ニーズの見極め、特定の仕入先への依存回避により市場への対応力を強化してまいりますが、製品の競争力いかにによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ネットワーク関連市場の急速な技術革新は当社グループの取扱商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしてしているため、保有在庫品の陳腐化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に、適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社グループの対応を超える変動により製品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の不具合が生じた場合の責任について

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とネットワーク構築等のサービス提供を主な業務としております。当社グループが納入するネットワーク関連機器やネットワーク構築等の請負業務については、機器単体の入出荷検査等の実施や自社内での動作確認により不具合が生じないようにするための体制を整えておりますが、何らかの不具合が生じた場合、顧客の信頼を喪失すると共に業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動による影響について

当社グループの取扱製品には、海外メーカの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点のネットワーク関連市場における競争状況いかにでは、かかる増加分を適正に製品の販売価格に反映できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 各メーカとの代理店契約について

当社グループは、特定メーカに依存しないマルチベンダ対応を基本方針として事業を行っており、当社グループのネットワークソリューション事業における商品群は多様なメーカの商品で構成しているため、特定のメーカとの契約が終了した場合でも利益計画に影響が出にくい構造となっております。現在各メーカとは良好な関係を構築しておりますが、特定のメーカとの契約が現状予測し得ない理由により終了に至るといった事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．現在の人材確保の対応状況について

ネットワークインテグレータは知識集約ビジネスであるため、エンジニアをはじめとして有能な人材の確保が必須ですが、労働市場の逼迫等により必要な人員の確保が今後計画通りに進まない場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

3．創業者社長への依存について

当社は設立以来、現代表取締役渡部進が製品・ソリューションの決定、対象市場の決定を実質的に行ってきており、それらの選択の結果が現在の当社のユニークな気風となり、結果としてその規模にも関わらず業界で注目されてきました。

現在は初期の新卒入社メンバーが中堅幹部として社内的にその存在感が増してきており、かつ外部からの人材の登用を進めマネジメント層を形成しつつあります。彼らは当社の経営戦略に直接的に寄与しはじめております

が、外部から見たときの創業者の知名度を補うにはあと数年を要すると考えられることから、この間に創業者が不測の事故その他の事情により当社の経営に参与できない事態となった場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

(1) 新興企業への投資や戦略的提携、及び企業買収について

当社グループは、当社グループの販売先となる新しいビジネスモデルを模索する新興企業や当社グループの有力仕入先となる可能性がある海外の新技术開発のベンチャー企業などに対して、対象企業との関係強化を主目的として小規模な投資を実施しており、今後も継続して投資を実施する方針であります。投資先の選定にあたっては慎重を期しておりますが、それら投資先の成長が期待した通りいかず投資回収が不能となった場合や、保有株式の減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。新しい事業戦略が成功する保証はなく、各種事由により事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開しておりますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はなく、損失を被る可能性もあります。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 新株予約権の付与と株式の希薄化について

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対して業績向上の意欲や、士気を高めることを目的として新株引受権及び新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

平成19年12月31日現在、ストックオプションによる潜在株式数は450株で、発行済株式総数に対する比率は4.7%となっております。現在付与しているストックオプションの行使や行使により取得された株式の売却が行われた場合には、株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブプランとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化をまねく恐れがあります。

(4) 情報管理について

当社グループの事業においては、顧客に関わるデータを取り扱うことがあり、その中には顧客の機密情報や個人情報が含まれる場合があります。これらの重要情報を適切に保護することは、業務運営上重要事項と認識しており、情報管理についての方針策定、情報環境の整備及び社員教育等を通じて、当社グループ内部からの漏洩防止及び社外からの不正アクセス防止等に努めていく所存であります。万一、当社グループから重要情報が外部に流出するような事態が生じた場合には、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある他、当社グループに対する損害賠償請求、その他責任追及がなされる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,679,859千円（前期比66,993千円増）となりました。

当連結会計年度の流動資産は1,187,612千円（前期比42,092千円増）となりました。増加の主な要因は、売上の増加による売上債権の増加及び株式の売却による未収入金の増加によるものです。

当連結会計年度の固定資産は492,246千円（前期比29,079千円増）となりました。増加の主な要因は、固定資産の取得及び敷金保証金の差入によるものです。

当連結会計年度の流動負債は612,088千円（前期比17,941千円増）となりました。増加の主な要因は、法人税の未払額によるものです。

当連結会計年度の株主資本は1,039,475千円（前期比21,304千円増）となりました。増加の主な要因は、当期利益に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は2,782,765千円（前期比2.9%増）となりました。各事業部門ごとの売上高及び構成比は、ネットワークソリューション事業が2,038,340千円（前期比3.8%増）で73.2%、ネットワークサービス事業が744,425千円（前期比0.6%増）で26.8%となっております。既存商品のFortinet社やH3C社商品は好調な伸びを示した一方で、スイッチ継続納入案件の出荷の落ち込みが継続したほか、映像配信事業者向けの大型案件が受注及び出荷にいたらず、Loglogic社をはじめとする新規商品も伸び悩みました。

（売上原価、売上総利益）

当連結会計年度における売上原価は2,030,548千円（前期比3.6%増）、売上総利益が752,217千円（前期比0.7%増）となりました。売上原価率は、価格競争が強まる傾向はあったものの、各種の原価低減施策の実施により前期の72.4%から73.0%へと0.6%の悪化に留まりました。この結果、売上高総利益率も27.0%となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は50,634千円（前期比127.7%増）となりました。主たる増加の要因は、売上の増加及び販売費及び一般管理費の減少によるものです。

（営業外損益、経常利益、特別損益）

当連結会計年度における営業外損益は984千円の損失を計上しております。営業外収益の主なものとしては、受取家賃収入として783千円、その他雑収入として2,209千円を計上しております。また、営業外費用の主なものとしては、新株発行費償却を4,179千円を計上しております。この結果、経常利益は49,649千円（前期比169.6%増）となり、売上高経常利益率は1.1%改善し1.8%となりました。

当連結会計年度における特別損益は1,038千円の損失を計上しております。特別利益の主なものとしては投資有価証券売却益23,568千円、特別損失の主なものとしてデューデリジェンス費用9,663千円、固定資産除却損5,183千円を計上しております。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は23,849千円（前期比107.2%増）となりました。これにより、売上高当期純利益率は前期比0.5%増の0.8%となりました。1株当たり当期純利益は2,514円64銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期比102,520千円減少し、31,803千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が122,198千円増加し、たな卸資産が50,217千円減少したことにより21,914千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による105,124千円の支出と、敷金保証金の差入による14,371千円の支出等により121,374千円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い2,682千円により2,397千円の支出となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、保守契約増加に伴う保守用機器の充実、最先端技術のネットワーク製品等の評価・検証のための社内検証用等機器の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度の設備投資等の総額は113,425千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横須賀市)	全社	統括業務 事業拠点	5,437	488	- (-)	37,968	43,895	20
品川オフィス (東京都港区)	全社	事業拠点	16,275	169	- (-)	150,787	167,231	54
大阪オフィス (大阪府大阪市)	全社	事業拠点	-	-	- (-)	133	133	3
社宅用マンション (神奈川県横須賀市)	全社	社宅	9,274	-	17,113 (114)	-	26,387	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借設備	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (神奈川県横須賀市)	統括業務 事業拠点	建物	602.26	27,267
品川オフィス (東京都港区)	事業拠点	建物	869.10	57,785
大阪オフィス (大阪府大阪市)	事業拠点	建物	78.56	3,706

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
パーティション (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	4	556
プリンター (所有権移転外ファイナンスリース)	1	5	733
プリンター (所有権移転外ファイナンスリース)	1	6	478

(2) 国内子会社

国内子会社には主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,489.44	9,489.44	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	9,489.44	9,489.44	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月31日定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	18	18
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36	36
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2．平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 3．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。

平成16年3月31日定時株主総会特別決議及び平成16年12月13日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	33	33
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66	66
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。

平成16年3月31日定時株主総会特別決議及び平成17年1月31日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12	12
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年3月31日定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	111	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	222	222
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 202,000 資本組入額 101,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、株式分割または時価を下回る価額で新株等を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年8月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。

平成18年3月31日定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	114	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114	113
新株予約権の行使時の払込金額(円)	985,521	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 985,521 資本組入額 492,761	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、発行要項に定める消却事由が発生していないことを条件とする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 本新株予約権の目的となる株式1株当りの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、本新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式の普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。また、各新株予約権(新株予約権1個当り)の行使に際して払込をすべき金額は、行使価額に新株予約権1個当りの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権発行後、株式の分割または併合を行う場合は行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職に伴う失権分を減じて表記しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年12月1日 (注)1	320	1,534	16,000	90,460	16,000	54,960
平成17年8月29日 (注)2	2,529.72	4,063.72	116,999	207,459	116,999	171,959
平成17年8月30日 (注)3	4,063.72	8,127.44	-	207,459	-	171,959
平成17年12月15日 (注)4	1,000	9,127.44	136,000	343,459	187,750	359,709
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)5	356	9,483.44	23,150	366,609	23,150	382,859
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)6	6	9,489.44	150	366,759	150	383,009

(注)1. 転換社債の転換 320株

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

割当先 ダイヤモンドキャピタル株式会社、横浜キャピタル株式会社

2. 新株引受権の行使 2,529.72株

発行価格 92,500円

資本組入額 46,250円

割当先 渡部 進

3. 1株を2株に分割しております。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 323,750円

発行価額 272,000円

資本組入額 136,000円

払込金総額 323,750千円

5. 新株引受権(ストックオプション)、新株予約権の権利行使による増加であります。

6. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	11	15	9	2	950	990	-
所有株式数 (株)	-	42	308	641	212	11	8,275	9,489	0.44
所有株式数の割合 (%)	-	0.44	3.25	6.75	2.23	0.12	87.21	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡部 進	神奈川県横須賀市	5,242.44	55.24
有限会社シークス	神奈川県横須賀市馬堀海岸3-18-16	560	5.90
渡部 美津子	神奈川県横須賀市	144	1.51
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	110	1.15
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	102	1.07
米津 久矢	愛知県名古屋市中川区	79	0.83
リーマンブラザーズ インターナショナルレンディング	東京都港区六本木6-10-1	74	0.77
渡部 耕平	神奈川県横須賀市	72	0.75
渡部 慎平	神奈川県横須賀市	72	0.75
太田 祐樹	神奈川県横須賀市	54	0.56
計	-	6,509.44	68.60

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,489	9,489	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 0.44	-	-
発行済株式総数	9,489.44	-	-
総株主の議決権	-	9,489	-

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく株主総会特別決議によるもの
(平成15年3月31日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員37名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 提出日現在、当社取締役1名及び従業員16名が退職等により権利を喪失しております。

(平成16年3月31日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員24名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 提出日現在、当社取締役1名、監査役1名及び従業員11名が退職等により権利を喪失しております。

(平成16年3月31日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名、社外協力者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年3月31日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社監査役2名、当社従業員40名、社外協力者4名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 提出日現在、当社取締役1名、監査役1名及び従業員21名が退職等により権利を喪失しております。

(平成18年3月29日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社監査役2名、当社従業員61名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 提出日現在、当社監査役1名及び従業員33名が退職等により権利を喪失しております。

会社法第361条及び第387条の規定に基づく株主総会決議によるもの
(平成20年3月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対して200株、監査役に対して40株を各事業年度における総株数の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注)1. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。
なお、新株予約権の割当日後に、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他1株当たりの価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
3. 新株予約権の権利行使の条件は、下記のとおりとする。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位であることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の相続は認めない。
- (3) その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。
4. 新株予約権の取得の事由及び条件は、下記のとおりとする。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会において承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、市場価格の終値が一度でも割当日の終値の60%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者が、第5項に定める事由により新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の取得状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、業績に連動した株主配当を行うことを基本方針としております。具体的には単体業績ベースの配当性向50%を目処とし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変動する営業年度については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

当社は、期末配当による年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は14,234千円（1株当たり1,500円）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は54.1%となりました。

内部留保金につきましては、将来の利益拡大や事業基盤強化に繋がる戦略的投資として有効活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	-	-	1,770,000	1,410,000	261,000
最低（円）	-	-	1,110,000	180,000	90,100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年12月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	171,000	157,000	113,000	149,000	163,000	205,000
最低（円）	135,000	99,500	90,100	105,000	115,000	131,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	渡部 進	昭和24年1月29日	昭和47年4月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 入社 昭和61年4月 Thomas & Betts社日本法人入 社 取締役営業本部長 平成2年4月 当社設立 代表取締役(現 任) 平成7年3月 (有)シークス設立 代表取締役 (現任) (株)ネットソース(旧(株)エヌブ イシーカスタマーサービス、 当社へ吸収合併)設立 代表 取締役 平成13年12月 (株)ネットソース取締役 平成14年12月 (株)ネットソース吸収合併に伴 い同社取締役退任 平成18年12月 (株)ジャパン・モバイル・プ ラットホーム代表取締役(現 任)	平成19 年3月 29日の 定時株 主総会 から2 年間	5,242.44
取締役	内部監査室長	渡部 美津子	昭和29年1月9日	昭和49年4月 立石電機(株)(現オムロン(株)) 入社 平成2年4月 当社常勤監査役 平成7年3月 (有)シークス取締役(現任) (株)ネットソース(旧(株)エヌブ イシーカスタマーサービス、当 社へ吸収合併)取締役 平成12年3月 (株)ネットソース代表取締役 当社取締役 平成15年1月 (株)ネットソース吸収合併に伴 い同社代表取締役退任 平成17年3月 当社取締役退任 平成17年7月 当社取締役内部監査室長(現 任)	平成19 年3月 29日の 定時株 主総会 から2 年間	144
取締役	セールス2部マ ネージャー	太田 祐樹	昭和46年12月18日	平成7年4月 当社入社 平成10年1月 当社セールス部マネージャー 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成15年10月 当社ビジネスデベロップメン ト部マネージャー 平成18年7月 当社セールス1部マネージャー 平成19年7月 当社セールス部マネージャー 平成20年1月 当社セールス2部マネージャー (現任)	平成19 年3月 29日の 定時株 主総会 から2 年間	54
取締役	アドミニスト レーション部マ ネージャー	寺田 賢太郎	昭和45年12月11日	平成8年4月 当社入社 平成11年1月 当社アドミニストレーション 部マネージャー(現任) 平成15年4月 当社取締役(現任)	平成19 年3月 29日の 定時株 主総会 から2 年間	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	オペレーション 部ディレクター	荒井 祐二	昭和47年9月11日	平成8年4月 平成13年4月 平成20年3月 当社入社 当社オペレーション部マネージャー 当社取締役(現任)	平成20年3月28日の定時株主総会から1年間	8
常勤監査役	-	倉本 實	昭和17年1月30日	昭和39年4月 昭和62年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年1月 平成17年6月 平成19年1月 平成20年3月 日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)移動体通信事業部システム開発部長 NTT移動通信網(株)取締役研究開発部長 同社常務取締役研究開発部長 松下通信工業(株)理事移動体通信開発担当 同社常務取締役技術本部長 同社専務取締役通信事業担当兼技術本部長 パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)取締役副社長 同社技術特別顧問 同社退社 当社常勤監査役(現任)	平成20年3月28日の定時株主総会から4年間	-
監査役	-	吉田 千之輔	昭和15年7月14日	昭和38年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年7月 (株)三井銀行入行 (株)太陽神戸三井銀行取締役営業本部営業企画部長 (株)さくら銀行常務取締役総務統括部長 山種証券(株)入社 代表取締役副社長 山種証券(株)代表取締役社長 さくらフレンド証券(株)代表取締役社長 SMBCフレンド証券(株)特別顧問 当社監査役(現任) (株)フジタ非常勤取締役(現任)	平成17年3月31日の定時株主総会から4年間	-
監査役	-	倉田 勲	昭和16年3月8日	昭和38年4月 昭和56年4月 昭和58年5月 昭和60年5月 昭和63年5月 平成2年4月 平成8年10月 平成9年5月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成18年11月 平成20年3月 金融財政事情研究会入社 (株)きんざい取締役 (株)きんざい常務取締役 金融財政事情研究会理事 金融財政事情研究会専務理事・事務局長 当社取締役、(株)きんざい専務取締役 金融財政事情研究会理事長代行・専務理事 金融財政事情研究会専務理事・事務局長・編集長、(株)きんざい取締役 (株)きんざい取締役会長 (株)きんざい取締役 (委嘱) 金融財政事情研究会編集局長兼「週刊金融財政事情」編集長 金融財政事情研究会副理事長専務理事・編集局長(委嘱)(現任) 当社監査役(現任)	平成20年3月28日の定時株主総会から4年間	8
計						5,504.44

(注) 1. 取締役 渡部 美津子は、代表取締役 渡部 進の配偶者であります。

2. 監査役 倉本 實氏及び吉田 千之輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の重要課題であると認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めるべく諸施策に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況

取締役・取締役会

取締役は提出日現在5名であり、監査役3名を含めた8名で取締役会を運営しております。取締役会は毎月1回の定例取締役会の開催の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、法令や定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行っております。

監査役・監査役会

提出日現在常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で監査役会を運営しております。各監査役は会計監査を行うとともに、原則として取締役会に出席し、取締役の職務執行状況について監視をしております。さらに常勤監査役については取締役会以外の社内の重要会議にも参加しており、業務執行の状況の監視に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「倫理」、「法令遵守」、「効率性」の3点に根付いた職務の遂行を個々の役職員が日々実践し、受け継いでいくことにより、社会から信頼される経営体制の確立に努める。

内部監査室による内部監査を内部管理規程に基づき実施し、倫理・法令及び社内規程に反する行為の早期確認体制を整える。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報を法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図る。

また、重大なリスクをともなう事態が発生した場合は、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報開示責任者及び顧問弁護士等の外部の有識者と連携し迅速な対応を行い、損害を最小限に留める体制整備を行う。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務権限、会議体の付議基準等を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を整備する。

取締役会は原則月1回開催し、経営に関する重要事項について審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

(e) 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する特定の使用人を置くことを求めた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとする。

(f) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項にともない監査役の職務を補助する特定の使用人を置いた場合には、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事考課・異動等については事前に監査役と協議を行い決定することとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が定期的に取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けられる体制を整備する。

(h) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつほか、監査役が必要と認めた場合に弁護士、会計士等の外部専門家との連携を図る。

弁護士・監査法人等、その他の第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事項については、必要に応じて外部の顧問弁護士からアドバイスを受けております。また、監査法人トーマツより、金融商品取引法に基づく監査の他、適時指導を受けております。

内部監査

社長直属の内部監査室に専任担当者1名を置き、内部監査を実施しております。法令、社内諸規程の遵守状況の確認及び経営効率の向上を主な目的としており、全部署を対象に内部監査を計画的に実施しております。

また、監査役会、会計監査人と内部監査担当者は密接な情報交換を行っており、監査体制の充実を図っております。

役員報酬の内容

当社は、取締役に対する報酬等として年額37,866千円を支払っております。そのうち年額666千円は社外取締役に対する報酬であります。また監査役に対する報酬として年額4,266千円を支払っております。なお、上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人分給与及び使用人分給与は含んでおりません。

監査報酬の内容

第18期事業年度において当社が監査法人トーマツと締結した報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法2条1項に規定する業務に基づく報酬	13,800千円
上記以外の業務に基づく報酬	6,000千円

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役を2名を選任しておりますが、社外監査役1名はストックオプションとして当社潜在株式を7株保有しております。この他に個人としてまたそれらが監査役に就任する会社と当社との資本関係または取引関係その他利害関係はございません。また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

松本 保範（監査法人トーマツ）
望月 明美（監査法人トーマツ）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 2名、その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			134,323		31,803	
2. 受取手形及び売掛金	2		624,526		746,725	
3. たな卸資産			298,456		248,238	
4. 未収法人税等			23,216		-	
5. 繰延税金資産			1,924		14,149	
6. その他			63,320		146,994	
貸倒引当金			249		298	
流動資産合計			1,145,520	71.0	1,187,612	70.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		40,351		52,468		
減価償却累計額		18,568	21,782	21,481	30,987	
(2) 車両運搬具		4,162		4,162		
減価償却累計額		2,991	1,170	3,504	657	
(3) 工具器具備品		472,031		545,930		
減価償却累計額		296,508	175,523	367,929	178,001	
(4) 土地			17,113		17,113	
有形固定資産合計			215,589	13.4	226,759	13.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) その他		18,750		16,981	
無形固定資産合計		18,750	1.1	16,981	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		170,981		180,465	
(2) 繰延税金資産		1,061		-	
(3) その他		56,784		68,040	
投資その他の資産合計		228,826	14.2	248,505	14.8
固定資産合計		463,166	28.7	492,246	29.3
繰延資産					
1. 新株発行費		4,179		-	
繰延資産合計		4,179	0.3	-	-
資産合計		1,612,866	100.0	1,679,859	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		336,554		279,469	
2. 前受金		164,227		197,048	
3. 未払法人税等		-		39,090	
4. その他		93,364		96,481	
流動負債合計		594,146	36.8	612,088	36.5
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		10,615	
固定負債合計		-	-	10,615	0.6
負債合計		594,146	36.8	622,703	37.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		366,609	22.7	366,759	21.8
2. 資本剰余金		382,859	23.8	383,009	22.8
3. 利益剰余金		268,701	16.7	289,706	17.3
株主資本合計		1,018,170	63.2	1,039,475	61.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,006	0.1	20,217	1.2
評価・換算差額等合計		2,006	0.1	20,217	1.2
少数株主持分		1,457	0.1	2,536	0.2
純資産合計		1,018,719	63.2	1,057,155	62.9
負債純資産合計		1,612,866	100.0	1,679,859	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			2,703,252	100.0		2,782,765	100.0
売上原価			1,956,626	72.4		2,030,548	73.0
売上総利益			746,626	27.6		752,217	27.0
販売費及び一般管理費	1,2		724,390	26.8		701,583	25.2
営業利益			22,236	0.8		50,634	1.8
営業外収益							
1.受取利息		18			237		
2.受取配当金		7			13		
3.受取家賃収入		1,468			783		
4.補助金収入		752			-		
5.業務委託収入		-			663		
6.雑収入		1,351	3,597	0.2	2,209	3,906	0.2
営業外費用							
1.支払利息		259			79		
2.為替差損		965			86		
3.新株発行費償却		4,179			4,179		
4.株式交付費		964			15		
5.解約精算金		977			-		
6.雑損失		69	7,416	0.3	530	4,891	0.2
経常利益			18,417	0.7		49,649	1.8
特別利益							
1.固定資産売却益	3	1,665			49		
2.貸倒引当金戻入		514			-		
3.株式交換差益		-			2,362		
4.投資有価証券売却益		-	2,179	0.1	23,568	25,980	0.9
特別損失							
1.固定資産除却損	4	1,394			5,183		
2.投資有価証券評価損		-			921		
3.商品除却損		-			3,448		
4.原状回復費用		-			2,937		
5.デューデリジェンス費用		-			9,663		
6.商品評価損		-	1,394	0.1	4,864	27,018	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			19,202	0.7		48,610	1.7
法人税、住民税及び事業税		5,518			38,413		
法人税等調整額		2,692			12,573		
未払法人税等戻入額		518	7,692	0.3	-	25,840	0.9
少数株主損失			-	-		1,079	0.0
当期純利益			11,510	0.4		23,849	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	343,459	359,709	270,882	974,051	69	69	-	974,120
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行	23,150	23,150		46,300				46,300
剰余金の配当			13,691	13,691				13,691
当期純利益			11,510	11,510				11,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					1,936	1,936	1,457	479
当連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,150	23,150	2,180	44,119	1,936	1,936	1,457	44,598
平成18年12月31日 残高（千円）	366,609	382,859	268,701	1,018,170	2,006	2,006	1,457	1,018,719

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年12月31日残高は前事業年度の金額によっております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	366,609	382,859	268,701	1,018,170	2,006	2,006	1,457	1,018,719
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行	150	150		300				300
剰余金の配当			2,845	2,845				2,845
当期純利益			23,849	23,849				23,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					18,210	18,210	1,079	17,131
当連結会計年度中の変動額合計（千円）	150	150	21,004	21,304	18,210	18,210	1,079	38,436
平成19年12月31日 残高（千円）	366,759	383,009	289,706	1,039,475	20,217	20,217	2,536	1,057,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,202	48,610
減価償却費		91,163	97,321
のれん償却額		-	1,323
貸倒引当金の減少額 (増加額)		264	49
受取利息及び受取配当金		26	250
支払利息		259	79
為替差損(差益)		491	663
新株発行費償却		4,179	4,179
株式交付費		964	15
有形固定資産売却益		1,665	49
有形固定資産除却損		1,394	5,183
投資有価証券評価損		-	921
投資有価証券売却益		-	23,568
株式交換差益		-	2,362
売上債権の増加額		107,957	122,198
たな卸資産の減少額		105,591	50,217
前渡金の増加額		27,553	33,451
長期前払費用の減少額 (増加額)		3,756	3,114
その他流動資産の減少額 (増加額)		13,654	10,379
仕入債務の減少額		19,794	57,085
未払金の増加額		10,812	1,344
未払消費税等の増加額 (減少額)		13,521	1,820
未払法人税等の増加額		-	4,186
前受金の増加額		46,583	32,820
未払費用の減少額		44,586	-
預り金の増加額 (減少額)		9,551	3,211
その他流動負債の増加額		-	39
小計		91,680	2,116
利息及び配当金の受取額		26	250
利息の支払額		259	79
法人税等の支払額		90,767	5,539

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
還付法人税等の受取額		-	25,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		678	21,914
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1,000	10,000
投資有価証券の売却による収入		1,030	11,000
有形固定資産の取得による支出		93,802	105,124
有形固定資産の売却による収入		3,666	1,437
無形固定資産の取得による支出		619	4,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	5,002	-
貸付による支出		-	176
貸付金の回収による収入		155	-
敷金保証金の差入による支出		-	14,371
敷金保証金の払戻による収入		8,794	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,779	121,374
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	180,000
短期借入金の返済による支出		-	180,000
株式の発行による収入		45,335	285
配当金の支払額		13,049	2,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,286	2,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		491	663
現金及び現金同等物の減少額		53,322	102,520
現金及び現金同等物の期首残高		187,646	134,323
現金及び現金同等物期末残高	1	134,323	31,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジャパン・モバイル・プラットフォーム</p> <p>株式会社ジャパン・モバイル・プラットフォームは平成18年11月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としたため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジャパン・モバイル・プラットフォーム</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～39年 工具器具備品 2年～15年 車両運搬具 4年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年ないし5年）に基づく償却をしております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>1. 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	800,000	借入実行残高	-	差引額	800,000	<p>1. 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	800,000	借入実行残高	-	差引額	800,000
当座貸越限度額の総額	800,000												
借入実行残高	-												
差引額	800,000												
当座貸越限度額の総額	800,000												
借入実行残高	-												
差引額	800,000												
<p>2. 当連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 21,310千円</p>	<p>2.</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">312,702</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">87,840</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </table>	給料手当	312,702	地代家賃	87,840	貸倒引当金繰入	249	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">272,775</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">62,226</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	給料手当	272,775	地代家賃	62,226	貸倒引当金繰入	49
給料手当	312,702												
地代家賃	87,840												
貸倒引当金繰入	249												
給料手当	272,775												
地代家賃	62,226												
貸倒引当金繰入	49												
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,555千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,066千円</p>												
<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,665	<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	工具器具備品	49								
工具器具備品	1,665												
工具器具備品	49												
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td> </tr> </table>	建物	518	工具器具備品	876	計	1,394	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,183</td> </tr> </table>	工具器具備品	5,183	計	5,183		
建物	518												
工具器具備品	876												
計	1,394												
工具器具備品	5,183												
計	5,183												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,127.44	356	-	9,483.44
合計	9,127.44	356	-	9,483.44

(注)普通株式の発行済株式総数の増加356株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	13,691	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,845	利益剰余金	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,483.44	6	-	9,489.44
合計	9,483.44	6	-	9,489.44

(注)普通株式の発行済株式総数の増加6株は、新株予約権の行使による増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,845	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,234	利益剰余金	1,500	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">134,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,323</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	134,323	現金及び現金同等物	134,323	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,803</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,803	現金及び現金同等物	31,803						
現金及び預金勘定	134,323														
現金及び現金同等物	134,323														
現金及び預金勘定	31,803														
現金及び現金同等物	31,803														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ジャパン・モバイル・プラットフォームを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得に伴う純支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,094</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,100</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,002</td> </tr> </table>	流動資産	2,119	のれん	6,616	流動負債	5,094	少数株主持分	1,457	連結子会社株式の取得価額	5,100	連結子会社の現金及び現金同等物	97	差引：連結子会社株式取得のための支出	5,002	2
流動資産	2,119														
のれん	6,616														
流動負債	5,094														
少数株主持分	1,457														
連結子会社株式の取得価額	5,100														
連結子会社の現金及び現金同等物	97														
差引：連結子会社株式取得のための支出	5,002														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (建物) (千円)	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 (建物) (千円)	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	3,082	3,666	6,748	取得価額相当額	-	7,394	7,394
減価償却累計額相当額	2,905	366	3,271	減価償却累計額相当額	-	2,775	2,775
期末残高相当額	176	3,299	3,476	期末残高相当額	-	4,618	4,618
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,280千円	1年以内			1,300千円
1年超			2,566千円	1年超			4,702千円
合計			3,846千円	合計			6,002千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,200千円	支払リース料			1,767千円
減価償却費相当額			771千円	減価償却費相当額			2,256千円
支払利息相当額			40千円	支払利息相当額			152千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残価保証金額を残存価額として計算した法定定率法の償却費に、10/9を乗じる方法(10/9定率法)によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
支払利息相当額は利息法に基づくものであります。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-	22,296	55,090	32,794
	小計	-	-	-	22,296	55,090	32,794
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,465	606	858	543	404	139
	小計	1,465	606	858	543	404	139
合計		1,465	606	858	22,839	55,495	32,655

- (注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について921千円の減損処理を行っております。
3. 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
28,668	23,568	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	170,375	124,969

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引が消滅したため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 4,073千円

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 8,807千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年1月 ストック・オプション	平成14年4月 ストック・オプション	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 37名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 24名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 108株 (注) 2、3	普通株式 104株 (注) 2、3	普通株式 200株 (注) 3	普通株式 180株 (注) 3
付与日	平成13年1月31日	平成14年4月30日	平成15年12月15日	平成16年12月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成15年2月1日 至平成20年1月31日	自平成16年5月1日 至平成21年4月30日	自平成17年4月1日 至平成26年3月31日	自平成18年4月1日 至平成27年3月31日

	平成17年2月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 社外協力者 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 40名 社外協力者 4名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 61名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 20株 (注) 3	普通株式 300株 (注) 3	普通株式 200株
付与日	平成17年2月10日	平成17年6月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、社外協力者の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員または社外協力者の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成27年3月31日	自平成17年7月1日 至平成27年3月31日	自平成18年6月1日 至平成28年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年10月8日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3. 平成17年8月30日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年1月 ストック・オプション	平成14年4月 ストック・オプション	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	92	96	152	162
権利確定	-	-	-	-
権利行使	86	96	108	58
失効	-	-	2	20
未行使残	6	-	42	84

	平成17年2月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	200
失効	-	-	15
権利確定	-	-	185
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	20	282	-
権利確定	-	-	185
権利行使	8	-	-
失効	-	24	23
未行使残	12	258	162

単価情報

	平成13年1月 ストック・オプション	平成14年4月 ストック・オプション	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	75,000	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	823,666	1,085,000	1,085,000	585,500

	平成17年2月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	202,000	985,521
行使時平均株価 (円)	870,000	-	-

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年1月 ストック・オプション	平成14年4月 ストック・オプション	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 2名 当社従業員 12名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 37名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 24名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 108株 (注) 2, 3	普通株式 104株 (注) 2, 3	普通株式 200株 (注) 3	普通株式 180株 (注) 3
付与日	平成13年1月31日	平成14年4月30日	平成15年12月15日	平成16年12月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成15年2月1日 至平成20年1月31日	自平成16年5月1日 至平成21年4月30日	自平成17年4月1日 至平成26年3月31日	自平成18年4月1日 至平成27年3月31日

	平成17年2月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 社外協力者 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 40名 社外協力者 4名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 61名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 20株 (注) 3	普通株式 300株 (注) 3	普通株式 200株
付与日	平成17年2月10日	平成17年6月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、社外協力者の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員または社外協力者の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。	権利確定条件は付されておりません。なお、被付与者が取締役、監査役、従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については発行要項に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。

	平成17年2月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成17年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成18年6月1日 至 平成28年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年10月8日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3. 平成17年8月30日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年1月 ストック・オプション	平成14年4月 ストック・オプション	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	6	-	42	84
権利確定	-	-	-	-
権利行使	6	-	-	-
失効	-	-	6	18
未行使残	-	-	36	66

	平成17年2月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12	258	162
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	36	48
未行使残	12	222	114

単価情報

	平成13年1月 ストック・オプション	平成14年4月 ストック・オプション	平成15年12月 ストック・オプション	平成16年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	75,000	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	160,116	-	-	-

	平成17年2月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	202,000	985,521
行使時平均株価 (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,924</p> <p>有価証券評価損 397</p> <p>投資有価証券評価損 2,330</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 4,652</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 1,666</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 1,666</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,985</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,924</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 1,061</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 3,323</p> <p>未払賞与 9,306</p> <p>投資有価証券評価損 2,336</p> <p>その他 2,589</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 17,556</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 14,021</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 14,021</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,534</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 14,149</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 10,615</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.77%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.88%</p> <p>住民税等均等割額 2.69%</p> <p>留保金課税額 0.62%</p> <p>過年度税金等 2.46%</p> <p>のれん償却 1.08%</p> <p>税効果を計上していない子会社欠損金 1.71%</p> <p>その他 1.94%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.16%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	107,420円88銭	1株当たり純資産額	111,670円70銭
1株当たり当期純利益金額	1,224円71銭	1株当たり当期純利益金額	2,514円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,180円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,512円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	11,510	23,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,510	23,849
普通株式の期中平均株式数(株)	9,398	9,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	354	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権5種類(新株予約権の数282個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			134,226		31,256	
2.受取手形	2		5,816		13,226	
3.売掛金			617,660		677,839	
4.商品			297,210		226,744	
5.仕掛品			-		60	
6.貯蔵品			1,246		1,246	
7.前渡金			40,086		73,426	
8.前払費用			15,533		20,508	
9.未収入金			-		48,900	
10.関係会社短期貸付金			-		65,050	
11.繰延税金資産			1,924		14,154	
12.未収法人税等			23,216		-	
13.その他			7,463		4,373	
貸倒引当金			249		276	
流動資産合計			1,144,136	71.1	1,176,511	70.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		40,351		52,468		
減価償却累計額		18,568	21,782	21,481	30,987	
2.車両運搬具		4,162		4,162		
減価償却累計額		2,991	1,170	3,504	657	
3.工具器具備品		472,031		545,930		
減価償却累計額		296,508	175,523	367,929	178,001	
4.土地			17,113		17,113	
有形固定資産合計			215,589	13.4	226,759	13.6
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			11,333		10,887	
2.その他			800		800	
無形固定資産合計			12,133	0.7	11,687	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		170,981		180,465	
2. 関係会社株式		5,100		5,100	
3. 出資金		30		30	
4. 長期前払費用		3,756		641	
5. 敷金保証金		52,997		67,368	
6. 繰延税金資産		1,061		-	
投資その他の資産合計		233,926	14.5	253,605	15.2
固定資産合計		461,649	28.6	492,053	29.5
繰延資産					
1. 新株発行費		4,179		-	
繰延資産合計		4,179	0.3	-	-
資産合計		1,609,965	100.0	1,668,564	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		336,239		267,371	
2. 未払金		64,488		65,261	
3. 未払法人税等		-		39,020	
4. 未払消費税等		16,593		14,773	
5. 前受金		164,227		197,048	
6. 預り金		7,597		11,505	
7. その他		641		838	
流動負債合計		589,788	36.6	595,818	35.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		10,615	
固定負債合計		-	-	10,615	0.6
負債合計		589,788	36.6	606,433	36.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		366,609	22.8	366,759	22.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		382,859		383,009	
資本剰余金合計		382,859	23.8	383,009	23.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,855		2,855	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		265,845		289,290	
利益剰余金合計		268,701	16.7	292,145	17.5
株主資本合計		1,018,170	63.3	1,041,914	62.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,006	0.1	20,217	1.2
評価・換算差額等合計		2,006	0.1	20,217	1.2
純資産合計		1,020,176	63.4	1,062,131	63.7
負債純資産合計		1,609,965	100.0	1,668,564	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. ネットワークソリューション売上高		1,963,468			1,880,567		
2. ネットワークサービス売上高		739,784	2,703,252	100.0	744,425	2,624,992	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		402,801			297,210		
2. ネットワークサービス原価		399,756			355,689		
3. 当期商品仕入高		1,535,913			1,578,153		
合計		2,338,471			2,231,053		
4. 期末商品たな卸高		297,210			226,744		
5. 他勘定振替高	1	84,635	1,956,626	72.4	108,069	1,896,239	72.2
売上総利益			746,626	27.6		728,753	27.8
販売費及び一般管理費	2,3		724,390	26.8		678,972	25.9
営業利益			22,236	0.8		49,780	1.9
営業外収益							
1. 受取利息配当金		26			979		
2. 受取家賃収入		1,468			1,804		
3. 補助金収入		752			-		
4. 業務受託収入		-			3,063		
5. 雑収入		1,351	3,597	0.1	2,128	7,976	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		259			79		
2. 為替差損		965			86		
3. 新株発行費償却		4,179			4,179		
4. 株式交付費		964			15		
5. 解約精算金		977			-		
6. 雑損失		69	7,416	0.2	530	4,891	0.2
経常利益			18,417	0.7		52,866	2.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,665			49		
2. 貸倒引当金戻入		514			249		
3. 株式交換差益		-			2,362		
4. 投資有価証券売却益		-	2,179	0.1	23,568	26,229	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失	5					
1. 固定資産除却損		1,394		5,183		
2. 投資有価証券評価損		-		921		
3. 商品除却損		-		3,448		
4. 原状回復費用		-		2,937		
5. デューデリジェンス費用		-		9,663		
6. 商品評価損		-	1,394	4,864	27,018	1.0
税引前当期純利益			19,202		52,077	2.0
法人税、住民税及び事業税			5,518		38,366	
法人税等調整額			2,692		12,578	
未払法人税等戻入額		518	7,692	-	25,787	1.0
当期純利益			11,510		26,289	1.0

ネットワークサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	-	-
労務費		92,467	23.1	96,114	27.0
経費		307,288	76.9	259,635	73.0
ネットワークサービス費用		399,756	100.0	355,749	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		399,756		355,749	
期末仕掛品たな卸高		-		60	
ネットワークサービス原価		399,756		355,689	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	230,111	170,180
減価償却費(千円)	33,240	35,901

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年12月31日残高（千円）	343,459	359,709	359,709	2,855	268,026	270,882	974,051	69	69	974,120
当事業年度中の変動額										
新株の発行	23,150	23,150	23,150				46,300			46,300
剰余金の配当（注）					13,691	13,691	13,691			13,691
当期純利益					11,510	11,510	11,510			11,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								1,936	1,936	1,936
当事業年度中の変動額合計（千円）	23,150	23,150	23,150	-	2,180	2,180	44,119	1,936	1,936	46,055
平成18年12月31日残高（千円）	366,609	382,859	382,859	2,855	265,845	268,701	1,018,170	2,006	2,006	1,020,176

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年12月31日残高（千円）	366,609	382,859	382,859	2,855	265,845	268,701	1,018,170	2,006	2,006	1,020,176
当事業年度中の変動額										
新株の発行	150	150	150				300			300
剰余金の配当（注）					2,845	2,845	2,845			2,845
当期純利益					26,289	26,289	26,289			26,289
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								18,210	18,210	18,210
当事業年度中の変動額合計（千円）	150	150	150	-	23,444	23,444	23,744	18,210	18,210	41,954
平成19年12月31日残高（千円）	366,759	383,009	383,009	2,855	289,290	292,145	1,041,914	20,217	20,217	1,062,131

（注）平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 5年～39年 工具器具備品 2年～15年 車両運搬具 4年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年ないし5年)に基づく償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (2) 株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,020,176千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当事業年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来の基準に基づく償却方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は各々642千円減少しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度末は、流動資産の「その他」 に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資 産の合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」の金額は2,552千円で あります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																
<p>1. 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table>	(千円)		当座貸越限度額の総額	800,000	借入実行残高	-	差引額	800,000	<p>1. 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table>	(千円)		当座貸越限度額の総額	800,000	借入実行残高	-	差引額	800,000
(千円)																	
当座貸越限度額の総額	800,000																
借入実行残高	-																
差引額	800,000																
(千円)																	
当座貸越限度額の総額	800,000																
借入実行残高	-																
差引額	800,000																
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,310千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,310千円	<p>2.</p>														
受取手形	21,310千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">81,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84,635</td> </tr> </table>	(千円)		販売費への振替高	3,313	その他	81,321	計	84,635	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">商品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">4,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">93,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">108,069</td> </tr> </table>	(千円)		販売費への振替高	6,506	商品除却損	3,448	商品評価損	4,864	その他	93,250	計	108,069								
(千円)																													
販売費への振替高	3,313																												
その他	81,321																												
計	84,635																												
(千円)																													
販売費への振替高	6,506																												
商品除却損	3,448																												
商品評価損	4,864																												
その他	93,250																												
計	108,069																												
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">32,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">312,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">44,345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,923</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">87,840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	32,833	給料手当	312,702	法定福利費	44,345	減価償却費	57,923	地代家賃	87,840	貸倒引当金繰入	249	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">267,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38,466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,419</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">61,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table>	(千円)		役員報酬	42,133	給料手当	267,375	法定福利費	38,466	減価償却費	61,419	地代家賃	61,746	貸倒引当金繰入	276
(千円)																													
役員報酬	32,833																												
給料手当	312,702																												
法定福利費	44,345																												
減価償却費	57,923																												
地代家賃	87,840																												
貸倒引当金繰入	249																												
(千円)																													
役員報酬	42,133																												
給料手当	267,375																												
法定福利費	38,466																												
減価償却費	61,419																												
地代家賃	61,746																												
貸倒引当金繰入	276																												
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,555千円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,066千円</p>																												
<p>4. 固定資産売却益は、工具器具備品1,665千円であります。</p>	<p>4. 固定資産売却益は、工具器具備品49千円であります。</p>																												
<p>5. 固定資産除却損は、建物518千円、工具器具備品876千円であります。</p>	<p>5. 固定資産除却損は、工具器具備品5,183千円であります。</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (建物) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> <td style="text-align: right;">3,666</td> <td style="text-align: right;">6,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> <td style="text-align: right;">366</td> <td style="text-align: right;">3,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,299</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証金額を残存価額として計算した法定定率法の償却費に、10/9を乗じる方法(10/9定率法)によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 支払利息相当額は利息法に基づくものであります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		有形固定資産 (建物) (千円)	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,082	3,666	6,748	減価償却累計額相当額	2,905	366	3,271	期末残高相当額	176	3,299	3,476	1年以内	1,280千円	1年超	2,566千円	合計	3,846千円	支払リース料	1,200千円	減価償却費相当額	771千円	支払利息相当額	40千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (建物) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,618</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		有形固定資産 (建物) (千円)	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	-	7,394	7,394	減価償却累計額相当額	-	2,775	2,775	期末残高相当額	-	4,618	4,618	1年以内	1,300千円	1年超	4,702千円	合計	6,002千円	支払リース料	1,767千円	減価償却費相当額	2,256千円	支払利息相当額	152千円
	有形固定資産 (建物) (千円)	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	3,082	3,666	6,748																																																						
減価償却累計額相当額	2,905	366	3,271																																																						
期末残高相当額	176	3,299	3,476																																																						
1年以内	1,280千円																																																								
1年超	2,566千円																																																								
合計	3,846千円																																																								
支払リース料	1,200千円																																																								
減価償却費相当額	771千円																																																								
支払利息相当額	40千円																																																								
	有形固定資産 (建物) (千円)	有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	-	7,394	7,394																																																						
減価償却累計額相当額	-	2,775	2,775																																																						
期末残高相当額	-	4,618	4,618																																																						
1年以内	1,300千円																																																								
1年超	4,702千円																																																								
合計	6,002千円																																																								
支払リース料	1,767千円																																																								
減価償却費相当額	2,256千円																																																								
支払利息相当額	152千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税 1,924	未払事業税 3,323
有価証券評価損 397	未払賞与 9,306
投資有価証券評価損 2,330	投資有価証券評価損 2,336
繰延税金資産計 <u>4,652</u>	その他 <u>2,594</u>
(繰延税金負債)	繰延税金資産計 <u>17,560</u>
その他有価証券評価差額金 1,666	(繰延税金負債)
繰延税金負債計 <u>1,666</u>	その他有価証券評価差額金 <u>14,021</u>
繰延税金資産の純額 <u>2,985</u>	繰延税金負債計 <u>14,021</u>
	繰延税金資産の純額 <u>3,539</u>
繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に 含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表上の以下の項目に 含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,924	流動資産 - 繰延税金資産 14,154
固定資産 - 繰延税金資産 1,061	固定負債 - 繰延税金負債 10,615
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 39.77% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.67% 住民税等均等割額 2.38% 留保金課税額 0.58% 過年度税金等 2.34% その他 1.78% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.52%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	107,574円57銭	1株当たり純資産額	111,927円74銭
1株当たり当期純利益金額	1,224円71銭	1株当たり当期純利益金額	2,771円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,180円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,770円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	11,510	26,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,510	26,289
普通株式の期中平均株式数(株)	9,398	9,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	354	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権5種類(新株予約権の数282個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)UCOM	1,250	100,000
		Aruba Wireless Networks, Inc.	17,000	28,933
		LogLogic, Inc.	128,557	11,415
		Cisco Systems G.K.	8,465	26,157
		Infoblox .inc	72,993	11,415
		Ruckus Wireless, Inc.	20,377	1,139
		三井情報(株)	4	88
		(株)アッカ・ネットワークス	1	169
		ネットワンシステムズ(株)	1	126
		(株)ネットマークス	1	21
		(株)インフォエス	40	1,000
		計	248,689	180,465

(注) 1. ネクストコム(株)は平成18年4月1日付けの合併に伴い三井情報(株)に商号変更。

2. IronPort Systems Inc.株式は平成18年6月25日付けのCisco Systems G.K.との合併に伴い株式交換を行っており
ます。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,351	12,117	-	52,468	21,481	2,912	30,987
車両運搬具	4,162	-	-	4,162	3,504	512	657
工具器具備品	472,031	97,167	23,268	545,930	367,929	89,309	178,001
土地	17,113	-	-	17,113	-	-	17,113
有形固定資産計	533,658	109,284	23,268	619,674	392,914	92,735	226,759
無形固定資産							
ソフトウェア	28,148	4,140	-	32,288	21,401	4,585	10,887
その他	800	-	-	800	-	-	800
無形固定資産計	28,948	4,140	-	33,088	21,401	4,585	11,687
長期前払費用	3,756	244	3,359	641	-	-	641
繰延資産							
新株発行費	12,538	-	-	12,538	12,538	4,179	-
繰延資産計	12,538	-	-	12,538	12,538	4,179	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	増加額(千円)	品川オフィス検証機器	63,051
工具器具備品	減少額(千円)	横須賀オフィス検証機器	21,562

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	249	276	-	249	276

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、すべて一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13
預金	
当座預金	2,807
普通預金	10,600
外貨普通預金	17,030
別段預金	803
小計	31,242
合計	31,256

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	8,473
住友電設(株)	4,753
合計	13,226

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年1月	10,416
3月	2,809
合計	13,226

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ネットワンシステムズ	188,221
オムロン松阪(株)	59,823
東芝情報システムプロダクツ(株)	54,631
ドコモテクノロジー(株)	37,524
(株)U S E N	28,768
その他	308,870
合計	677,839

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
617,660	2,756,231	2,696,052	677,839	79.9	85.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ．商品

品目	金額(千円)
情報機器	226,744
合計	226,744

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
保守サービス仕掛品	60
合計	60

ヘ．貯蔵品

品目	金額(千円)
通信機器	1,246
合計	1,246

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
橋本電子工業(株)	57,490
ソフトバンク B B(株)	35,952
(株)ジャパン・モバイル・プラットフォーム	30,957
Ironport Systems Inc.	29,203
Isilon Systems Inc.	22,448
その他	91,319
合計	267,371

ロ．前受金

相手先	金額(千円)
(株)ミロク情報サービス	16,841
ユニアデックス(株)	13,819
ネットワンシステムズ(株)	11,918
(株)I S A O	10,750
日本電気(株)	10,355

相手先	金額（千円）
その他	133,362
合計	197,048

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	http://www.nvc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成18年3月29日開催の第16期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、公告の方法を電子公告に変更いたしました。ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第18期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 ネットワークバリューコンポネッツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松本 保範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 望月 明美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネッツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネッツ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 ネットワークバリューコンポネッツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 三宅 秀夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 望月 明美 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネッツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネッツの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松本 保範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 望月 明美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。